



全米カウンティ協議会(NACo)の総会へ参加

(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 猪丸 雄太 (広島市派遣)

全米カウンティ協議会とは？

クレアニューヨーク事務所では連携強化や情報交換を目的に、北米の地方自治関係団体の年次総会に毎年参加しています。昨年度は、残念ながら新型コロナウイルスの影響を受け、全ての会議がオンラインでの開催もしくは中止を余儀なくされました。今年度はアメリカにおけるワクチン接種の広がりや重症患者の減少などを受けて、徐々に対面で開催されるイベントが増えてきています。

今回7月9日(金)から12日(月)にかけてメリーランド州プリンスジョージズカウンティで開催された全米カウンティ協議会(National Association of Counties、以下NACoという)の年次総会に参加してきました。カウンティとは、州政府の下位機関として政策・事業・役務を執行するために設置された地方統治単位であり、日本語で「郡」と訳されることが多いのですが、州政府の出先機関として裁判所や道路建設維持管理などの業務を担うほか、独立した政府として自治体同様に病院・空港・環境保護など幅広い業務を行っており、日本の地理的区分としての「郡」よりも「県」の方が意味合いとして近いと言えます。NACoは1935年に創設され、米国に3,069あるカウンティのうち81%が加盟する組織です(2021年7月時点)。「Healthy(健全)」、「Safe(安全)」、「Vibrant(活気ある)」を目標とし、連邦政府に対する提言・要望、意見交換、革新的で費用対効果の高い解決策の追求などを活動の使命としています。

対面とオンラインで同時開催された今回の会議には、全体で2,000人を超える関係者が参加しました。参加者には首長や議員などの公選職だけではなく、多くの一般職員も含まれており、情報交換や人脈形成などを求めるカウンティ関係者に広く開かれた会議となっています。

多種多様なカウンティ業務

総会は、コンベンションセンターを兼ねた大規模なホテルで行われました。初日は終日にわたって、農業・農村問題、司法・公共の安全など10の行政分野に分かれた政策運営委員会(Policy Steering Committee)が行われ、団体の基本方針とされる政策要綱(Platform)に掲げられた行動理念や目標について議論が交わされました。それ以降は、カウンティ関係者のみならず、連邦政府や州政府、民間企業など、さまざまな立場の方による講演や意見交換会が行われました。各セッションのテーマは多岐に及んでいましたが、その中でもコロナ禍で浮き彫りとなったブロードバンドの整備の重要性や近年深刻化している森林火災、新型コロナウイルスのワクチンに関するセッションは多くの参加者の関心を集めていました。

私が参加した「ワクチンの公平な配布と公衆衛生サービスを保証する上で果たすべきカウンティの役割」に関するセッションでは、新型コロナウイルスに対して最も脆弱な人々へのアプローチ、ワクチンに抵抗があるコミュニティへの働きかけ、どのような人々がワクチン接種を受けたか追跡するためのプログラムなどの取り組みが各登壇者から紹介されました。ネブラスカ州ダグラス



会議の様子

カウンティのメアリー・ボーグソン氏は、ワクチンにアクセスしにくい層に対しても公平にワクチンを届けることが求められる中、ワクチン接種計画における2つの戦略について説明しました。1つ目の戦略は対象者の段階的な拡大と接種会場の増設によるアクセスの改善です。ダグラスカウンティでは、2020年12月から翌年1月上旬にかけて医療従事者を対象にワクチン接種が行われ、1月下旬からは80歳以上が対象となり、2月以降、段階的に対象年齢が引き下げられました。当初、接種会場はカウンティ中心部のコミュニティ教会の1か所に限定されていましたが、より多くの人が接種会場にアクセスしやすくするためカウンティの保健当局の施設のほか、大学、理美容院、動物園などにも臨時会場を開設しました。2つ目の戦略は、最も脆弱な住民に対して重点的にワクチン接種を進めたことです。近隣の大学と連携し、糖尿病患者用の巡回健診車を転用してホームレスシェルターを訪問し、シェルターの住人や職員にワクチンを提供しました。その結果、ダグラスカウンティではワクチン接種完了者が住民の55%に達しています(2021年9月7日時点)。コロナ禍から地域社会を守るための継続的な取り組みと、公平な公衆衛生サービスを提供するための教訓について学ぶ機会となりました。

全体会議(General Session)においては、ハリス副大統領がゲストスピーカーとして登壇しました。新型コロナウイルス対応で大きな貢献を果たしたカウンティ職員に対し、労いの言葉がかけられました。また、連邦政府が推進し、カウンティが担っている道路や橋の修復、安全な水道水の提供やブロードバンドの配備といったインフラ整備への支持を呼びかけるとともに、共和党が優勢な州で進められている投票法改正の動きを念頭に、投票の自由は民主主義の根幹であり、公正で公平な選挙を実行できるよう政権として対処していく方針を表明しました。



演説を行うハリス副大統領

総会参加者との交流

会期中にはクレアニューヨーク事務所主催の行事も行いました。1つ目は、クレアが実施している海外自治体幹部交流協力セミナーに過去に参加したNACo関係者との意見交換会です。クレアでは、毎年北米地区の自治体幹部などを日本に招へいし、東京と地方都市の視察を通じて日本の地方自治に触れていただく機会を設けています。今回の会合では、東日本大震災の数年後に宮城県を視察した参加者と東北の復興状況について話を交えました。



海外自治体幹部交流協力セミナーの過去参加者との意見交換会

また、総会参加者を招待して、「Japan Night」と称したレセプションを開催しました。およそ40人が参加し、日本の地方都市の課題や日米両国の新型コロナウイルス対応などについて意見交換を行いました。参加者からアメリカ国内各地域の状況や日本に対する興味関心を直接伺うことができ、対面での交流の重要性を改めて認識する機会となりました。

今回の総会は、2022年7月にコロラド州アダムズカウンティで開催される予定です。引き続きクレアニューヨーク事務所とカウンティ政府との関係強化・拡大を図っていききたいと思います。



レセプション「Japan Night」の様子